

会員各位

佐賀市駅南本町4番23号佐銀リースビル4F
特定非営利活動法人 NetComさが
理事長 福田 伸裕

特定非営利活動法人 NetComさが 第5期総会資料

-
1. 第5期の事業報告
 2. 決議事項
 - ・第1号議案 第5期 財産目録、貸借対照表、収支計算書の件
 3. 第6期の事業計画
-

- 開催日時 2011/05/06(金) 17:30～
- 開催場所 佐賀新聞文化センター会議室
〒840-0826 佐賀市白山2丁目7-1 エスプラッツ3F

<お問い合わせ>

840-0816

佐賀市駅南本町4番23号佐銀リースビル4F

特定非営利活動法人 NetComさが

事務局 西村 龍一郎

Tel 0952-28-7588, Fax 0952-28-7590

e-mail nishimura@po.digicomm.co.jp

1. 第5期の事業報告

*期間：平成22年04月01日から平成23年3月31日まで

(1)事業の成果

今年度は、(社)九州テレコム振興センター(略称 KIAD)を通じて九州全域での地域情報化推進に取り組んだ。九州エリアで地域情報化に取り組むことにより、情報交流や人材交流が飛躍的に進展・拡大し、従来、域内に留まっていたインフラやサービスの広域展開が期待できる。

ホワイトスペース研究会は、テレビ放送用電波の空き部分すなわち隙間周波数の利活用検討指針を全国に先立って構築することを目的としたもので、来期には九州内での実証実験が予定されている。

また、佐賀県地域情報化のノウハウ移転の一環としては、鹿児島県肝付町の情報化計画策定委員として参画を要請され情報化計画を取りまとめた。

一方、県内のインターネット利用者啓発活動については、関係組織の体制が整わず具体的活動に至らなかったが、関係機関の一つである佐賀県警察本部の要請により次年度開催を確定している。

なお、平成23年1月27日、独立行政法人情報通信研究機構より「JGN2plus・StarBED ジョイントシンポジウムアワード」を授賞した。

(2)事業の実施に関する事項(特定非営利活動に係る事業)

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
研究開発事業	JGN 撤去協議	H22/11/05	佐賀県	8人	関係3組織	2千円
人材育成事業	佐賀県高度情報化推進協議会会費(年会費)	H22/06/07	--	--	県内地域情報化関係者	18千円
	九州テレコム振興センター(年会費)	H22/07/07	--	--	九州内地域情報化関係者	100千円
	佐賀県川島CIO送別会	H23/03/17	佐賀市	1人	県内関係者	7千円
情報発信事業	モテモテさが創刊号広告掲載(掲載費)	H22/07/30	佐賀市	--	佐賀市民	210千円
	佐賀シティビジョン CM 放送(掲載費)	H22/12/03	佐賀市	--	佐賀市民	210千円
	ドメイン維持費用	H22/10/08	佐賀県	--	ネット閲覧者	7千円
調査事業	九州テレコムコーディネータ会議	H22/04/15	福岡市	1人	九州内地域情報化関係者	3千円
	ホワイトスペース研究会	H22/05/26	福岡市	1人	九州内情報化関係者	2千円
	九州テレコム総会	H22/06/24	福岡市	1人	九州内情報化関係者	4千円
	九州テレコム運営委員会-1	H22/08/13	福岡市	1人	九州内情報化関係者	3千円
	九州テレコム運営委員会-2	H22/10/13	福岡市	1人	九州内情報化関係者	8千円
	鹿児島県肝付町セミナー	H23/01/28	鹿児島	1人	九州内情報化関係者	40千円
	鹿児島県肝付町情報化計画評価委員会	H22/02/28	鹿児島	1人	九州内情報化関係者	6千円
	九州テレコム運営委員会-3	H23/03/29	福岡市	1人	九州内情報化関係者	2千円

【参考】H22 年度中の主な活動

- 2010 年(平成 22 年) 5 月：ホワイトスペース利活用検討研究会キックオフ・記念セミナーに参加
ホワイトスペースとは特定の電波利用サービスを目的に特定周波数帯の利用免許が与えられているにもかかわらず使用されていない周波数領域のこと。全国に先駆けて九州情報通信連携推進協議会(KIAI)が中核となり研究会を発足した。九州情報通信連携推進協議会(KIAI)の構成メンバーとして参加した。

- 2010 年(平成 22 年) 7 月：社団法人九州テレコム振興センター(KIAI)運営委員に就任
本年度より九州情報通信連携推進協議会(KIAI)と組織統合した社団法人九州テレコム振興センターの運営委員に事務局長の西村龍一郎が就任した。運営委員会はセンター組織運営全般に関する案件(理事会, 総会付議案件)の審議などを行う。同時に運営委員会の企画検討部会にも参画し、センターの地域情報化関連事業に関する企画・検討、事業実施支援にも関与することとなった。

- 2010 年(平成 22 年) 8 月：総務省事業の調査検討委員会委員に就任
財団法人ハイパーネットワーク社会研究所(大分市, 公文俊平理事長)が実施する「環境負荷低減を実現するためのワイアレスシステムに関する調査検討会」の委員に事務局長の西村龍一郎が就任した。同検討会は、総務省の「ネットワーク統合制御システム標準化等推進事業」において、「環境負荷低減を実現するためのワイアレスシステムに関する要件 VHF アクセス」の課題を解決すべく、無線機器開発のための実証実験に関して、意見交換および検討を行うことを目的としている。

- 2011 年(平成 23 年) 1 月：九州地域情報化シンポジウム in 肝付町への参加
社団法人九州テレコム振興センター(KIAI)が主催する「九州地域情報化シンポジウム in 肝付町」に事務局長の西村龍一郎が参加した。本シンポジウムは、情報通信基盤整備(町内 FTTH 化)に取り組んでいる肝付町において、整備される情報通信基盤を有効に活用した新たな地域振興への取り組みを支援していくため、地域住民が本当に必要としている「ICT 利活用とは何か」を幅広く論じるもの。

- 2011 年(平成 23 年) 3 月：JGN2plus アワード「地域連携促進賞」を授賞
2010 年 11 月末までに申請のあった JGN2plus を利用した一般利用プロジェクトを対象に、3 年間の研究開発活動において、特に優れた成果を上げたと認められた 10 プロジェクトが、「JGN2plus アワード」として表彰された。この中で、NPO 法人 NetCom さがが参加した「九州地域間広域接続における多様なアプリケーション実験」は地域連携促進賞を授賞した。共同授賞した組織は下記のとおり。
 - 九州工業大学
 - 財団法人九州ヒューマンメディア創造センター
 - 社団法人九州経済連合会
 - 特定非営利活動法人 NetCom さが
 - 大分大学
 - 大分県
 - 財団法人ハイパーネットワーク社会研究所
 - 熊本県
 - アボック株式会社
 - 宮崎県
 - 株式会社 KDDI 研究所

2. 決議事項

- ・ 第一号議案
第5期 財産目録、貸借対照表、収支計算書の件

平成22年度 特定非営利活動に係る事業財産目録

平成23年3月31日現在

特定非営利活動法人 NetComさが

科 目・摘 要	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
普通預金			
佐賀銀行 本店営業部	42,483		
流動資産合計		42,483	
資産合計			42,483
II 負債の部			
2 流動負債			
預り金			
源泉所得税	800		
流動負債合計		800	
負債合計			800
正味財産			41,683

平成 22 年度 特定非営利活動に係る事業会計貸借対照表

平成 23 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人 NetComさが

科 目	金 額 (単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	42,483		
流動資産合計		42,483	
資産合計			42,483
II 負債の部			
2 流動負債			
預り金	800		
流動負債合計		800	
負債合計			800
II 正味財産の部			
前期繰越正味財産		91,889	
当期正味財産減少額		50,206	
正味財産合計			41,683

平成 22 年度 特定非営利活動に係る事業会計収支計算書
平成 22 年 4 月 01 日から 平成 23 年 3 月 31 日

特定非営利活動法人 NetComさが


科 目	金 額 (単位:円)		
(資金収支の部)			
I 経常収入の部			
1 寄付金等収入			
寄付金収入		650,000	
2 預金利息収入			
預金利息		34	
経常収入合計			650,034
II 経常支出の部			
1 研究開発事業	2,400		
2 普及啓発事業			
3 人材育成事業	125,000		
4 情報発信事業	427,350		
5 調査事業	68,290	623,040	
6 管理費			
通信費			
支払手数料	74,130		
雑費	3,070	77,200	
経常支出合計			700,240
経常収支差額			△50,206
当期収支差額			△50,206
前期繰越収支差額			91,889
次期繰越収支差額			41,683
(正味財産増減の部)			
III 正味財産増加の部			
1 財産増加額			
当期収支差額(再掲)		△50,206	
増加額合計			△50,206
当期正味財産増加額			△50,206
前期繰越正味財産額			91,889
当期正味財産合計			41,683

監査報告書

私は、平成22年04月01日から平成23年03月31日までの、第5期事業年度の財産目録、貸借対照表、収支計算書に関する議案および付属明細書を監査した結果、適法かつ正確であることを認めます。

平成23年04月13日

特定非営利活動法人 NetComさが

監事 中村 隆 

3. 第6期の事業計画

佐賀県内においては佐賀県高度情報化推進協議会の活動方針に沿った事業を展開する。

九州地域および全国での活動に関しては社団法人九州テレコム振興センター(略称 KIAI)と一層の協業体制を組むことにより広域的な地域情報化に取り組み、他地域での活動成果を積極的に佐賀県内に導入するとともに県内活動を積極的にアピールし、可能であれば技術移転を進めたい。

独自の事業としては、県内通信事業者(特に CATV 局)へのサービス開発を目指した各種商用化実験やインターネット安全利用に係わる普及啓発活動に積極的に取り組みたい。

(1)研究開発事業

- ・現時点では未定

(2)普及啓発事業

- ・インターネットセキュリティ啓発活動

事案：佐賀県ネットワーク・セキュリティ対策協議会(事務局 佐賀県警)との共催による「情報モラルセミナー(仮称)」を企画中。実施は平成 23 年夏を想定。

(3)人材育成事業

- ・(社)九州テレコム振興センター(略称 KIAI)活動への参画

事案-1：(社)九州テレコム振興センター会費として約 200 千円(20 口)を限度に支出予定

事案-2：九州地域 ICT 利活用調査研究会(主に鹿児島県肝付町および佐賀県富士町の地域情報化支援)への委員としての参加

事案-3：ホワイトスペース利活用事業へのオブザーバー参加

- ・佐賀県高度情報化推進協議会活動への参画

事案-1：年会費として 18,000 円納付予定。佐賀県地域情報化施策と一体化した NPO 活動を目指す。

事案-2：幹事会メンバーとして組織運営に関与

(4)情報発信事業

- ・ホームページの更新 <http://www.netcom.gr.jp/>
- ・ニュースリリース

(5)調査事業

- ・(社)九州テレコム振興センターの企画検討部会、コーディネーター会議への参加
- ・他県地域情報化イベントの支援(主に西村の役務提供)、聴講など

(注)事業費の一部については、社員である㈱デジタルコミュニケーションズ佐賀からの寄付金を充当する予定

以上